

春夏秋冬

新高齢者医療制度案

後期高齢者医療制度の廃止は、政権交代があった2009年夏の衆議院解散総選挙における民主党の最大公約の一つだった。

応、後期高齢者を国保や社保の被保険者として扱う。後期高齢者1400万人のうち8割にあたる1200万人が国保に、180万人が被用者保険に、20万人程度が被扶養者となる見込みだ。

すり替えられた公約

ただ財政は後期高齢者だけを別建てとし、医療費の増加が保険料に跳ね返る仕組みを残した。保険料減免は、現行の8・5割、9割から段階的に削減し、国保の減免制度の2割、5割、7割とされ

協は、今年初めに厚労省から後期高齢者医療制度改革のポイントについてのレクチャーで、芦田係長が、改革の目的を「国保の広域化・都道府県化」のため」と

の繰り入れが3700億あり、これがなくなれば、国保料に跳ね返る。当然、被保険者の大きな負担となる。大阪では、保険料の引き上げ幅が一人あたり2万円と試算されている。民主党のあの夏の

国保危機の原因は国庫負担削減だ。84年に49・8%だった国庫負担はすでに25%へと半減している。これを元にもとず以外に国保危機を解決する道はない。

ている。政府は、昨年末に国会に法案を提出するとしていたが、民主党内部からも反対があり、いまだに提出できていない状況だ。しかし、民主党の医療改悪はこれだけにとどまらない。大阪社保

だ。国保の広域化の狙いは、橋下知事が述べているように、市町村が保険料の高騰を抑えるために一般会計から国保会計に繰り入れていく予算をなくすことだ。現在、市町村から

公約は、いつの間にか反故にされ、医療改悪にすり替えられた。政府は、国保崩壊の危機を被保険者負担で乗り切ろうとしている。しかし、大阪市では、300万円の所得で42万8700円の保険料となるなど、負担の限界を超えている。

ワンポイント2 申告アドバイス

開業初年度は、診療報酬も少なく経費が多額となり、損失(赤字)となる申告が予想される。この赤字は、青色申告者に限り、翌年以後3年分の黒字所得から控除することが可能である。また、初年度黒字である場合には、専従者給与や青色申告特別控除(10万円または65万円)などの青色申告の制度を利用することができる。

開業初年度の赤字 2カ月以内に青色申告の届出を

西村 博史 協会税理士団

開業初年度は、診療報酬も少なく経費が多額となり、損失(赤字)となる申告が予想される。この赤字は、青色申告者に限り、翌年以後3年分の黒字所得から控除することが可能である。また、初年度黒字である場合には、専従者給与や青色申告特別控除(10万円または65万円)などの青色申告の制度を利用することができる。

開業から2カ月以内が開業年度の3月15日のいずれかに遅い日までに所轄税務署長宛に提出する。これを怠ると、開業初年度は白色申告となり、赤字の繰り越しは認められなくなる。初年度の赤字が予想される場合には、忘れず申請することが重要である。同時に開業初年度の申告書を期限

開業までに特別に支出した費用は、繰延資産としていったん財産に計上し、5年以内に任意に取り崩して償却することが認められている。従って、将来黒字となった時点で

任意の金額を経費に計上する事が可能となる。開業費とは、医業開業に関して特別に支出したものである。具体的には、開業に直接関連する研修費、調査費、図書費、交際費、交通費等が

従業員等に支払う給与が一人当たり月額8万7千円を超える場合は、給与から源泉徴収税額を天引きし、従業員に代わって税務署に納付する義務がある。源泉徴収税額は、月末

月までに届出すると良い。開業年に、医業(個人事業)所得以外の給与などの所得がある場合には、医業所得と併せて申告する。医業が赤字の場合、他の同一年の黒字の所得と通算することが可能である。届出書提出の翌月から効力が生じるので、給与支払月の前

給与の源泉徴収の届出

給与については、源泉徴収税額が天引きされているから、この源泉税額や開業初年度の社会保険診療報酬から天引きされた源泉徴収税額が還付される可能性がある。(おわり)

要請議員一覧

【面談】(民主・衆) 辻 恵(自民・衆) 竹本直一(社民・衆) 服部良一(秘書対応)(民主・衆) 平野博文、長安豊、萩原 仁、樽床伸二、森山浩行、熊谷貞俊、熊田篤嗣、中野寛成、稲見哲男、村上 史好、長尾敬渡、渡辺義彦、吉田おさむ、中川治、藤村修(同・参) 梅村聡、尾立源幸、藤原正司(自民・衆) 松浪健太、柳本 卓治、谷畑孝、西野あきら(同・参) 北川イッセイ(公明・衆) 佐藤茂 樹、池坊保子(同・参) 白浜一良、石川博崇、山本香苗(共産・衆) 宮本 岳志(同・参) 山下芳生(無所属・衆) 中島正純(敬称略・順不同)

国会要請 患者負担が通院の妨げに

調査結果示し窓口軽減など訴え

通常国会で来年度予算審議が続くなか、協会・保団連は2月10日、国会要請に取り組み、①窓口負担や国保料などの軽減

服部議員は、「社民党は昔から消費税には反対してきた」と述べた上で、増税を狙う政府の動きを批判した。宮本氏は、保団連の歯科医療に関する市民アンケートの結果を示しながら、「高い窓口負担が通院を妨げている。市民の声を真摯に受け止めてほしい」と要望した。

書を見たいと思います」とそれぞれ述べた。国税通則法「改正」案について、協会がカルテ提出の強制の危険性を訴えると、「何の問題があるのかわからない。教えてほしい」と(自民・柳本卓治、衆議院議員秘書)、「他の団体からも要請が出ています。議員を通じて詳しい事を聞いてみる(共産・宮本岳志、衆議院議員秘書)などの反応があった。また、山下芳生参院議員(共産)秘書は「アンケート結果の保険のきく範囲を広げてほしい」という意見はもともとだと思つて述べた。

【面談】(民主・衆) 辻 恵(自民・衆) 竹本直一(社民・衆) 服部良一(秘書対応)(民主・衆) 平野博文、長安豊、萩原 仁、樽床伸二、森山浩行、熊谷貞俊、熊田篤嗣、中野寛成、稲見哲男、村上 史好、長尾敬渡、渡辺義彦、吉田おさむ、中川治、藤村修(同・参) 梅村聡、尾立源幸、藤原正司(自民・衆) 松浪健太、柳本 卓治、谷畑孝、西野あきら(同・参) 北川イッセイ(公明・衆) 佐藤茂 樹、池坊保子(同・参) 白浜一良、石川博崇、山本香苗(共産・衆) 宮本 岳志(同・参) 山下芳生(無所属・衆) 中島正純(敬称略・順不同)

第26回保団連医療研究集会 分科会 演題募集中 ポスターセッション お申し込み締め切りは4月末まで

歯科医院の売買ならさくらハウスへ 売却物件募集 内装付き歯科医院を探されている先生方から多数お問い合わせがございますので売却予定がございましたら是非当社にお任せ下さい



竹本直一議員(右から2人目)



服部良一議員(中央)